

スペシャルレポート

米国製造業株式ファンド

愛称：**USルネサンス** 追加型投信／海外／株式

当ファンドの設定来パフォーマンス (2012年5月30日～2024年2月29日)



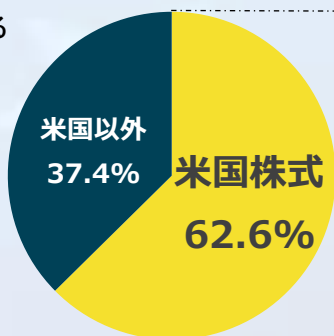
※基準価額の推移は当ファンド設定日の前営業日（2012年5月30日）を10,000として指数化。基準価額は信託報酬など控除後。換金時の費用、税金などは考慮していません。米国株式のパフォーマンスはダウ工業株30種平均（円換算ベース、配当込み）を使用し、当ファンド設定日の前営業日を10,000として指数化。騰落率の期間は2012年5月30日～2024年2月29日。上記は過去の実績であり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。

なぜ、米国製造業に注目すべきなのか

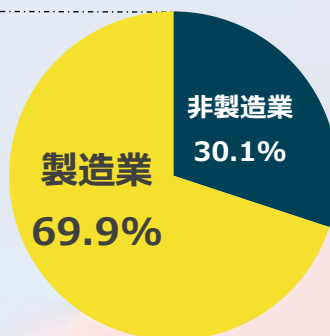
基幹産業として世界経済を支える、米国製造業

世界最大の株式市場である米国の約7割を「製造業」関連銘柄が占めています。

世界の株式市場に占める
米国の割合



米国の株式市場に占める
製造業セクターの割合



世界株式：MSCI ACWI IMI、米国株式：MSCI米国IMI。製造業セクター：MSCI米国IMIにおけるヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、情報技術、素材セクター。セクターは世界産業分類基準（GICS）に基づきます。2024年2月末時点、米ドルベース。出所：ブルームバーグのデータに基づきBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン作成。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

なぜ、米国製造業に注目すべきなのか

運用者の視点

米国製造業をけん引する原動力とは

世界経済は、金利上昇、インフレ、サプライチェーン（供給網）の混乱による逆境がもたらした、循環的な景気後退から回復しつつあります。同時に、地政学リスクの高まりや世界の分断の深刻化により、エネルギー安全保障やサプライチェーンの強化が一層重要になっています。

このような投資環境下、当ファンドは米国製造業をけん引する中長期の「成長テーマ」として、次の5つのベクトル（方向性）に着目しています。



ニュートン・インベストメント・マネジメント*
ポートフォリオ・マネジャー
モンティ・コリ

5つのベクトル（中長期の成長テーマ）

- ### 1 リショアリング（生産の国内回帰）

サプライチェーン（供給網）の混乱や米中の貿易摩擦などを背景に、企業の米国内への生産回帰が加速。今後数十年にわたる米国製造業のトレンドになると予想される。
- ### 2 リビルド・アメリカ（米国再建）

脱グローバル化による自国の競争力を促すため、米国政府は企業の設備投資に積極的な資金援助を実施。今後10年以上にわたり、送電網や電力供給などのインフラ強化が進むと見込まれる。
- ### 3 スマート・マニュファクチャリング（製造）

製造業の生産拠点の米国内回帰を受け、企業は自動化技術やソフトウェアなどの導入を進め、生産性の向上、運営の柔軟性改善、労働力への依存低減を一層図るとみられる。
- ### 4 エネルギー効率改善

脱グローバル化によるエネルギーへの依存低減や製品供給への信頼性向上が求められる中、事業全体でエネルギー効率を向上させる技術・製品の導入が加速すると見込まれる。
- ### 5 雇用創出

米国内への生産回帰に伴う生産能力の増強が労働市場を下支え。米国の経済活動の活性化につながるるとともに、製造業関連の業界への波及効果が期待される。

*ニュートン・インベストメント・マネジメントはBNYMellon・インベストメント・マネジメント傘下の運用会社。
上記はニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づき、BNYMellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は当資料作成時点の見解であり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。また、予告なく変更されることがあります。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

米国製造業の成長テーマ「5つのベクトル」の銘柄例

1 リショアリング（生産の国内回帰）

新型コロナウイルス禍やウクライナ危機はサプライチェーン（供給網）の混乱を招きました。米国の製造業では、原材料や部品・製品などの調達において他国への依存を減らし、安定的な供給網を構築するために生産拠点を自国に移すなど、国内回帰の流れが加速しています。



インガソール・ランド

業種 資本財・サービス

インガソール・ランドは、世界的な圧縮装置の大手サプライヤーです。エアコンプレッサーは、様々な業界の製造施設で使用されており、日常業務に不可欠です。同社は、米国内への生産回帰に伴う稼働率の向上などから恩恵を受けると見込まれます。また、エネルギーコスト削減に取り組む顧客に、よりエネルギー効率の高い製品を供給することで、事業の成長が期待できます。

株価の推移



2 リビルド・アメリカ（米国再建）

脱グローバル化が進む中、米国政府は自国の競争力を高めるため、インフラ投資雇用法（IIJA）、インフレ抑制法（IRA）、CHIPS・科学法など大規模な産業政策を推進し、企業の設備投資に積極的に補助金を投じています。こうした流れを受け、米国内の送電網など電力供給のインフラ強化が進むと見込まれます。



ハベル

業種 資本財・サービス

ハベルは、米国の電力供給網を保守、更新、拡張するための電気機器サプライヤーです。脱炭素に向けたエネルギー転換とデジタル化の流れを受け、同社の製品利用が一層進むことで、同社は持続的に高い成長が期待できます。さらに、企業の国内への生産回帰に伴う北米での生産能力増強が、米国を中心とする同社の電気事業に恩恵をもたらすと見込まれます。

株価の推移



上記はニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄に関する言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄の購入、売却または継続保有を推奨するものではありません。上記は当資料作成時点の見解であり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。また、予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

米国製造業の成長テーマ「5つのベクトル」の銘柄例

3 スマート・マニファクチャリング（製造）

スマート・マニファクチャリングとは、工場の現場からビジネスのあらゆる側面でデジタル化を進め効率化を図るとともに、脱炭素にも対応できるモノづくりの形を言います。製造業の生産拠点の米国内回帰を受け、より多くの企業が自動化技術やソフトウェアの採用を進め、効率化をバリューチェーン全体に拡大させていくと予想されます。



アメテック

業種 資本財・サービス

アメテックは、電子計器および電気機械装置メーカーです。同社は、最終製品のテストと検査を自動化するための高感度ビジョンシステムや、ファクトリーオートメーションで使用するロボットの精密動作に必要なモーションコントロール機器を手掛けています。同社は製造規模の持続的な成長や、自動化技術の普及から恩恵を受けると見込まれます。

株価の推移



4 エネルギー効率改善

脱炭素に向けたエネルギー転換が進む一方、ウクライナ危機でエネルギーの安定供給が一層重要度を増しています。企業は今後、工場や事業全体でエネルギー効率を向上させる製品の導入を加速させると見込まれます。省エネやエネルギーコスト削減につながる技術や製品、サービスを提供する企業は、恩恵が期待できます。



トレイン・テクノロジーズ

業種 資本財・サービス

トレイン・テクノロジーズは、最先端の産業用のセントラルヒーティングシステム、エアコン、電気自動車、空気清浄機、液体処理製品などを手掛けています。同社のHVAC（暖房・換気・空調）システムは、リモートで監視する機能を備えています。同社は、業務・産業施設向け空調システム関連機器の老朽化に伴う更新需要などから恩恵が期待できます。

株価の推移



上記はニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄に関する言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄の購入、売却または継続保有を推奨するものではありません。上記は当資料作成時点の見解であり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。また、予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

米国製造業の成長テーマ「5つのベクトル」の銘柄例

5 雇用創出

製造業の生産拠点を米国に移す企業が増えれば、生産の増加に対応するため、労働者の確保が必要となり、雇用が拡大します。雇用の回復は国内の経済活動の活性化につながるとともに、製造業関連業界への波及効果も期待できます。

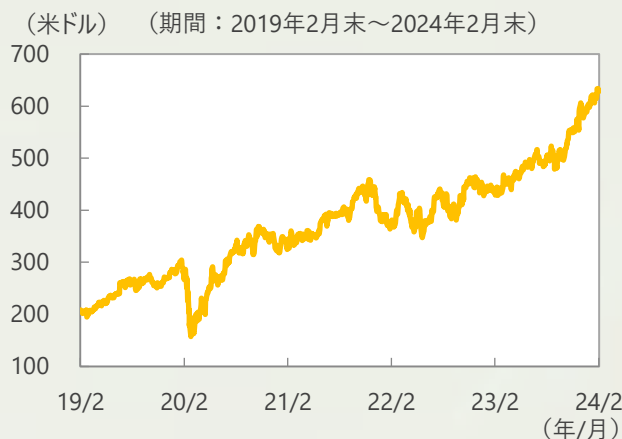


シintas

業種 資本財・サービス

シintasは大手作業着メーカーで、ユニフォームのデザイン、製造、販売、レンタルを手掛けています。現在、北米で100万社以上にサービスを提供しています。生産拠点を米国内回帰や生産増加に伴う施設の増設と雇用の拡大などを受け、同社の事業拡大が期待されます。

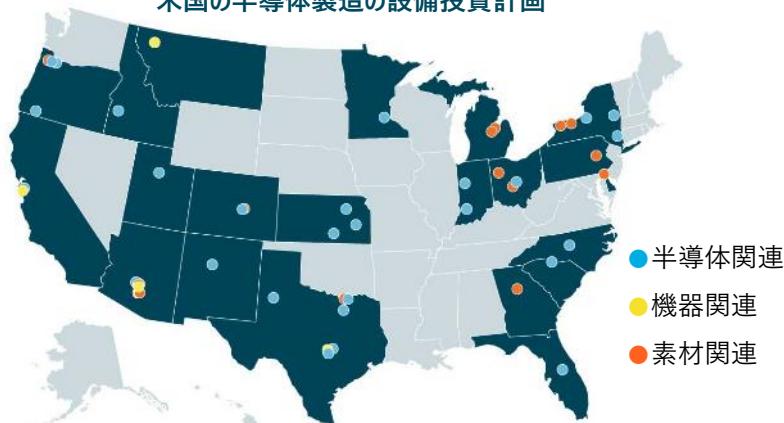
株価の推移



バイデンとトランプ、どちらが製造業にとって追い風？

今年11月の米国大統領選挙で、バイデン米大統領とトランプ前大統領のどちらが勝っても、**米国のモノづくり＝製造業を後押しする**でしょう。米国製造業の復権に対する意欲は党派の垣根を越えています。半導体製造への巨額の補助金をはじめ、米国政府による大規模な産業政策は、**製造業ルネサンス（復活）の到来**を示唆しています。

2020年5月から2023年6月までに発表された
米国の半導体製造の設備投資計画



注目ポイント

- バイデン、トランプともに、米国への雇用回帰を支持。
- インフラ投資雇用法(IIIA)、インフレ抑制法(IRA)、CHIPS・科学法などの大規模な産業政策は、米国製造業の基盤づくりを支援。

出所：SIA State of Industry Report 2023 (2023年8月)

上記はニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄に関する言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄の購入、売却または継続保有を推奨するものではありません。上記は当資料作成時点の見解であり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。また、予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

1

主として米国の製造業に関連した株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。

● マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。

2

マザーファンドの運用にあたっては、BNY Mellonグループ傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

ニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシー
ニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellonグループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジментの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジментは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

3

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

米国製造業株式ファンド

愛称：**USルネサンス** 追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただきます場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで(当初信託設定日：2012年5月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.87%(税抜 1.70%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計</th> <th>年率1.87% (税抜 1.70%)</th> <th>≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年率0.85%(税抜)</td> <td>信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年率0.80%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年率0.05%(税抜)</td> <td>信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	合計	年率1.87% (税抜 1.70%)	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫	(委託会社)	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等	(販売会社)	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	(受託会社)	年率0.05%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	
合計	年率1.87% (税抜 1.70%)	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫												
(委託会社)	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等												
(販売会社)	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等												
(受託会社)	年率0.05%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等												
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額 × 年率0.53% 監査法人等にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。													

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の有保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2024年1月末現在のものであります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

委託会社、その他関係法人

委託会社	BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販売会社	（募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

* 委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご留意事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組み入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により基準価額は大きく変動することがあります。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会